

委員会視察成果報告書

令和 7 年 1 月 22 日

犬山市議会議長

柴田 浩行 様

議員名 大沢 秀教

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 視察年月日	令和7年 / 月 14 日(火) ~ 年 / 月 15 日(水) (/ 泊 2 日)
(2) 視 察 地	京都府 京丹後市 (峰山町・丹後町)
(3) 視察の種類	常任 特別 委員会 (総務 委員会)
(4) 視 察 成 果 (視察地ごとに記入)	○別紙にて報告いたします
(5) 犬 山 市 に 対する提言	○別紙にて報告いたします



視察成果報告書

犬山市議会 議長 柴田 浩行様

犬山市議会議員 大沢秀教

下記のとおり、視察調査の成果を報告いたします。

調査日時：令和7年1月15日（水）

訪問先：京都府京丹後市丹後町

形態：常任委員会（総務委員会）

調査項目：「地域公共交通施策について」（ささえ合い交通）

《NPO法人 気張る！ふるさと丹後町》

調査の内容

丹後町は、京丹後市の中でも最北端に位置し、交通の便が最も悪い。民間路線バスは運賃こそ200円均一となつたが、幹線道路を通るのみで、本数も少ない。2008年に丹後町内の民間タクシー会社が撤退し、事態はより深刻になった。2014年からは、市営デマンドバスを開始したが、丹後町外への移動ができず、隔日運行で休日は運休のため、使い勝手はよくない。

そこで、行きたい時に即、どこへでも行ける交通手段として「ささえ合い交通」が運行されるようになった。以下のような特徴がある。

- 地元の住民ドライバーがマイカーを使って運行
- スマートフォンでウーバーのアプリを使って配車（開始当初はスマホ所有者のみだったが、NPOが電話を受け、代理配車が可能となった。）
- 開始当初はクレジットカード決済のみだったが、現金支払いも可能とした。
- 距離制と時間制の料金体系で、丹後町民だけでなく観光客等来訪者も利用可
- 行政コストの負担がゼロである。（補助金ゼロでよいのかは疑問。NPO法人が団体保険に加入しているし、車両を用意する必要もない現状だが、改善が必要）

犬山市への提言

先進的な注目すべき取組には、それを支えているキーパーソンの存在があると、いつも感じるものだが、この「ささえ合い交通」も、まさに同様の感動があった。

地域住民がNPO法人を組織し、地域のために支え合うという理念を実践している取り組みは、理想的である。行政からの財政支援をほぼ受けないかたちで運営されている事業はたいへんすばらしい。

高齢化、人口減少の地域にとってドライバーが近くにいる移動体制があるということは大きな安心につながると思う。地域住民の交通の担い手として住民が活躍することができるという考え方ができるとよい。

既存の交通事業者との共存ができることと、ライドシェア事業の承認に係る規制の緩和でハードルを下げることも重要である。

視察成果報告書

犬山市議会 議長 柴田 浩行様

犬山市議会議員 大沢秀教

下記のとおり、視察調査の成果を報告いたします。

調査日時：令和7年1月14日（火）

訪問先：京都府京丹後市峰山町

形態：常任委員会（総務委員会）

調査項目：「地域公共交通施策について」 《京丹後市役所（峰山町）》

調査の内容

平成16年4月1日に旧6町の対等合併によって市域が拡大したが、旧町内毎に生活圏があるし、それぞれの間の移動も課題だというところから、交通施策は市にとって、最重要課題である。現実に、市長選挙の重要施策として公共交通問題が争点となった。市内丹後町の「ささえ合い交通」については、翌日個別に視察させていただいたが、旧町内毎の地域事情に合わせた施策が行われていた。

峰山町、大宮町を主なエリアとする予約型乗り合いタクシー“m o b i”は、商業施設を中心とした半径約4キロのエリアで毎日運行している世界初のサービスである。利便性が高い相乗り型オンデマンド交通を定額で運行することで、地域の移動総量を増やし、既存公共交通との共存も図る取組である。

また、令和7年度からは路線バス3路線が廃止されるため、その代替交通として公共ライドシェアを導入する。4月から本格運行を行うこととしており、運行を担う一般ドライバー17名を確保した。運行管理は民間事業者に委託し、予約制定時運行で、便数は大幅に増やす。料金は定額400円としていく。

市内には、他の交通サービスや、民間路線、民間タクシー事業も存在するため、それらとの共存が大きな課題となる。

犬山市への提言

視察させていただいた京丹後市は、犬山市と比べて面積が広大であるし、高齢化率、過疎化の問題など、もっと深刻であるために、公共交通の問題として学ぶべき先進事例であった。犬山市にとって公共交通問題が逼迫するより前に、こうした地域が危機的な逼迫を迎えると思われる所以、今後も注視していくことが必要だと考える。

基幹となっている民間の路線バスは民間事業者であるため、ボランティア運行をいつまでも続けてくれるわけがない。住民が利用して残すことと、税金を投入することが避けられない。市の財政を圧迫し続ける危機感と、地域から民間バス交通がなくなってしまう危機感との狭間で、政策判断はたいへん重要になる。